

「産業廃棄物処理施設の維持管理に関する計画の情報」の公表
(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第十五条の二の三)

1	事業所名称	昭和電工マテリアルズ株式会社 五井事業所(徳島)
2	対象設備名称	廃水焼却炉
3	維持管理に関する処理計画	
1)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第十二条の六関係	
	維持管理基準	申請施設の構造・措置
一	受け入れる産業廃棄物の種類及び量が施設の処理能力に見合った適正なものとなるよう、受入る際に、必要な当該廃棄物の性状の分析又は計量を行うこと。	廃棄物は製造工程から発生する廃酸(廃水)であり、組成は一定しています。計量は貯蔵タンクについている液面計で確認し記録します。
二	施設への産業廃棄物の投入は、処理能力を超えないように行うこと。	流量計にて投入量を管理します。
三	産業廃棄物が施設から流出する等の異常な事態が生じた時は、直ちに施設の運転を停止し流出した産業廃棄物の回収その他生活保全上必要な措置を講ずること。	施設周辺には流出防止堤、側溝及び回収用溜枳を設置し廃棄物が施設の外へ流出することを防止します。また、流出等の異常時には、施設の運転を中止し、廃棄物の回収作業を行い、
四	施設の正常な機能を維持するため、定期的に施設の点検及び機能検査を行うこと。	施設の正常な機能を維持するため、日常点検、ボイラー性能検査(1回/年)を実施します。
五	産業廃棄物の飛散及び流出並びに悪臭の発散を防止するために必要な措置を講ずること。	飛散・悪臭防止配管にて送液し外部に飛散したり、悪臭が出ないようにします。・流出防止・廃酸(廃水)貯蔵設備への防油堤設置・焼却炉周辺への流出防止堤、側溝及び回収用 溜枍の設置
六	蚊、はえ等の発生の防止に努め、構内の清潔を保持すること。	処理施設周辺の床はコンクリート舗装し水が溜まらないようにします。また、側溝、溜枍は定期的に監視し水が溜まらないようにします。
七	著しい騒音及び振動の発生により周囲の生活環境を損なわないように必要な措置を講ずること。	騒音・振動防止のため低騒音/低振動機器の採用や防音/防振施行を行います。また、敷地境界線での騒音測定を定期的の実施します(1回/6ヶ月)。
八	施設から排水を放流する場合は、その水質を生活環境保全上の支障が生じないものとするともに、定期的に放流水の水質検査を行うこと。	放流水はCOD、全りん、全窒素自動分析計、pH測定器により常時監視し記録します。生活環境項目については1回/月、健康項目については1回/年、分析業者に依頼して測定しその結果を保存します。
九	施設の維持管理に関する点検、検査その他の措置の記録を作成し、三年間保存すること。	施設の維持管理に関する点検、検査、その他の措置の記録を作成し、三年間保存します。
2)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第四条の五第一項二号関係	
	維持管理基準	申請施設の構造・措置
イ	ピット・クレーン式によって燃焼設備にごみを投入する場合には、常時、ごみを均一に混合すること。	本施設は液状廃棄物の処理施設ですので、本項は該当しません。
ロ	燃焼室へのごみの投入は、外気と遮断した状態で、定量ずつ連続的に行うこと。ただし、第四条第一項第七号のイの厚生大臣が定める焼却施設にあっては、この限りではない。	処理物が液体であるため、廃棄物は配管により密閉圧送され、直接炉内に投入されますので、外気と遮断された状態を維持できます。また、流量調節装置により投入量を自動定量調節します。
ハ	燃焼室中の燃焼ガスの温度を摂氏800度以上に保つこと。	焼却炉に温度計を設置し、摂氏900度以上に保つようにします。
ニ	焼却灰の熱しゃく減量が10%以下になるように焼却すること。ただし、焼却灰を生活環境の保全上支障が生ずる恐れがないよう使用する場合にあっては、この限りではない。	焼却物に灰分がないので、本項は該当しません。

ホ	運転を開始する場合には、助燃装置を作動させる等により、炉温を速やかに上昇させること。	運転開始に当たっては耐火物が許容する範囲で速やかに昇温させます。摂氏900度以下では廃棄物を投入出来ないシステムにします。
ヘ	運転を停止する場合には、助燃装置を作動させる等により、炉温を高温に保ちごみを燃焼し尽くすこと。	本施設は液状廃棄物の噴霧焼却施設であり、廃棄物は炉内に噴霧されると瞬時に蒸発し酸化分解されますので、停止時の廃棄物の炉内残留は発生しません。
ト	燃焼室中の燃焼ガスの温度を連続的に測定し、かつ、記録すること。	温度計を設置し、燃焼室中の燃焼ガスの温度を連続的に測定し、かつ記録します。
チ	集塵機に流入する燃焼ガスの温度を概ね摂氏200度以下に冷却すること。ただし、集塵機内で燃焼ガスの温度を速やかに概ね摂氏200度以下に冷却することができる場合にあっては、この限りでない	燃焼ガスは、廃熱ボイラで熱回収した後に、強制空冷式冷却塔にて180度まで下げ、ろ過式集塵機に入れます。
リ	集塵機に流入する燃焼ガスの温度(チのただし書きの場合)にあっては、集塵機内で冷却された燃焼ガスの温度)を連続的に測定し、かつ、記録すること。	温度計を設置し、ろ過式集塵機に流入する燃焼ガスの温度を連続的に測定し、かつ記録します。
ヌ	冷却設備および排ガス処理設備に堆積した煤塵を除去すること。	堆積した煤塵は連続的に除去し、排出タンクに搬出します。
ル	煙突から排出される排ガス中の一酸化炭素濃度が百万分の百以下となるようにごみを焼却すること。	廃棄物をおおむね摂氏900度以上で焼却することにより一酸化炭素の濃度が100ppm以下になるようにします。
ヲ	煙突から排出される排ガス中の一酸化炭素濃度を連続的に測定し、かつ記録すること。	一酸化炭素濃度計を設置し、煙突から排出される排ガス中の一酸化炭素を連続的に測定し、かつ記録します。
ワ	煙突から排出される排ガス中のダイオキシン類の濃度が別表第二の上欄に掲げる燃焼室の処理能力に応じて同表の下欄に定める濃度以下となるようにごみを焼却すること。	①800度以上での燃焼②2秒以上の燃焼室滞留時間③200度以下への排ガス急冷を遵守することにより煙突排ガス中のダイオキシン濃度を法規制値以下とします。
カ	煙突から排出される排ガス中のダイオキシン類の濃度を年一回以上、煤煙量又は煤煙濃度(いおう酸化物、煤塵、塩化水素および窒素酸化物に係るものに限る。)を6カ月に一回以上測定し、かつ、記録すること。	煙突から排出される排ガス中のダイオキシン類の濃度を年一回以上、煤煙量又は煤煙濃度(硫黄酸化物、煤塵、塩化水素又は窒素酸化物に係るものに限る)を六ヶ月に一回以上測定し、記録します。
ヨ	排ガスによる生活環境保全上の支障が生じないようにすること。	バグフィルターを使用した排ガス処理施設を設置します。
タ	煙突から排出される排ガスを水により洗浄し、または冷却する場合は、当該水の飛散及び流出による生活環境保全上の支障が生じないようにすること。	該当する設備は有りません。
レ	煤塵を焼却灰と分離して排出し、貯蔵すること。ただし、第四条第一項第七号チのただし書きの場合にあっては、この限りでない。	焼却物に灰分がないので、該当せず。
フ	火災の発生を防止するために必要な措置を講ずるとともに、消火器その他の消火設備を備えること。	消防法による消火設備を設けます。万が一、火災が生じた場合は、運転員が状況を確認し、施設の自動緊急停止を行います。
3)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第十二条の七第五項関係	
	維持管理基準	申請施設の構造・措置
一号	燃焼室の燃焼ガスの温度を摂氏800度以上に保つこと。	燃焼室の燃焼ガスの温度を摂氏800度以上に保ちます。燃焼室の燃焼ガス温度は、炉出口温度計にて連続監視します。
二号	廃PCB等、PCB汚染物又はPCB処理物の焼却施設にあっては燃え殻を総理府令で定める基準に適合させること。	本施設では廃PCB等、PCB汚染物又はPCB処理物の焼却は行いません。

<p>三号</p>	<p>令第七条第五号に掲げる施設(廃油焼却施設)及び同条第十二号に掲げる施設(廃PCB等及びPCB処理物の焼却施設に限る)にあつては、廃油が地下に浸透しないように必要な措置を講ずるとともに、第十二条の二第五項第二号の規程により設けられた流出防止堤その他の設備を定期的に点検し、異常を認めた場合には速やかに必要な措置を講ずること。</p>	<p>流出防止堤、コンクリート製床を備え、廃油の週出防止、浸透防止を行います。日常の点検、パトロールにおいて、流出防止堤等の異常を発見した場合は、直ちに修理を行います。</p>
-----------	--	--

以上